



様式第4号（第6条関係）

令和3年7月12日

富士見市議会議長 齊藤 隆浩 様

会派名 草の根
代表 勝山 祥

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

1 期 間 令和3年7月5日～令和3年7月6日（1泊2日）

2 参加者名 勝山 祥

3 場 所（行政視察地・研修場所）
全国市町村国際研修所
滋賀県大津市唐崎2-13-1

4 調査・研修概要

令和3年度世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～

講義1

アフターコロナ・ウィズコロナ時代の世界と日本
京都精華大学 学長
ウスビ・サコ氏

アフリカのマリ出身のウスビ氏より、マリについて紹介があった。その後、コロナ禍における社会の変容について提言があった。京都精華大学の学長になったことで、多くのメディアから取材を受けた。「黒人」や「外国人」であること

が大きな理由だった。それ自体は構わないし、発信できるので有用であったが、日本のステレオタイプな外国人や黒人に対するイメージについては驚いた。今後は、外国人労働者を受け入れざるを得ないであろう日本にあって、コミュニケーションが必要である。日本人が真の国際人になるには、日本の文化を知らなくてはならない。自国の文化をしっかりと見定めてから、身の回りの異文化から理解していくことが肝心である。答えの見えない世の中、不確定な社会状況で大事なことは論理的な回答ではなくそもそも「問い」が建てられることである。

講義 2

歴史から学ぶ疾病とのつきあい方

東京大学史料編纂所 教授

本郷 和人氏

本郷氏より、日本の疫病の歴史について講義があった。日本の人口は、西暦 600 年頃は 600 万人。正暦 1600 年頃は 1200 万人で、1000 年で人口は倍にしかならなかった。悪いことをしても、捕まらない時代だったこともあり、悪いもの勝ちの状況だった。そうした争い、飢えと病気が人口増につながらなかった原因だった。その後の、江戸時代は悪いことをしたら捕まる時代だった。戦争がなく、平和だった。そうした時代に人口は倍増することになる。日本史において人口を大幅に減らす病気は、天然痘、麻疹、梅毒だった。奈良時代には、天然痘により全人口の 25%、約 100 万人から 150 万人が亡くなったと考えられている。コロナウイルスによる死者数だけ見れば、日本は欧米よりも少ないことは事実である。そこには日本古来の神道の影響である清潔を重んじることが、疾病に強い民族に繋がったのかもしれない。

講義 3

コロナ禍における世界経済の動向と自治体への影響

大阪経済大学経済学部 教授

福本 智之氏

日本銀行で世界経済を見て来た福本氏から、コロナ禍での世界経済について講義があった。世界経済の今後の予測は上方修正されている。アメリカの財政支出は、通常の 25% をコロナ対策に使っている。新興国は平均 3.6%。途上国は 1.6% で、アメリカの支出は突出している。今後の自治体では以下の 2 つを意識すべきだ。デジタルトランスフォーメーション (DX) において、既存の事務をデジタル化するのではなく、自治体のガバナンスのあり方を変える必要がある。例

えれば、全て、デジタルを前提として考え、その上でデジタルオフのものを考えた時にどうなるかを、考えてみる必要がある。グリーントランスフォーメーション (GX) は新たな産業競争だという視点を重視する。国と連携した地元企業の競争力強化戦略を考える。近年、来日し爆買いをしていた中国では、コロナウイルスにより渡航できなくなっている。しかし、日本の商品への需要は高く、海南省で免税品を購入出来るようになった。中国の富裕層は日本への旅行を希望しているが、ものを買うことではなく、日本の田舎や地方に行きたいという希望には着目する必要がある。

講義 4

グリーンリカバリーから考える自治体の未来

UNEP 金融イニシアティブ特別顧問

自然エネルギー財団代表理事副理事長

WWF ジャパン代表理事会長

JCI 代表

末吉 竹二郎氏

グリーンリカバリーや SDGs について、世界の動きや変化について具体的な事例を紹介された。2019 年フォン・デア・ライエン欧州委員長が「欧州グリーンディールは、EU の新しい成長戦略です。雇用を創出しながら、排出量の削減を促進します」と宣言した。「今の世の中を変える」のが SDGs である。目指すのは、政治、経済、社会システムの根本的な再編である。現状、自然エネルギーでは日本は 22%。イギリスは 43%。ドイツは 48% である。アップルは社の運営に必要なエネルギーを、100%再生可能エネルギーとすることを決めた。主要取引先にも同じことを求めるといった変化が出ている。つまり、アップルと取引をしたいのならば、再生可能エネルギーを活用しなければならないことを、前面に打ち出したのだ。コロナ禍での社会変革時は、自治体の在り方を根底から見直す絶好の機会である。そのためには、何を言っても許される自由闊達な役所内の雰囲気不可欠だ。地域社会が直面する気候危機、SDGs、コロナ禍の三重苦からの脱却は社会改革そのものである。その改革の司令塔は自治体以外にない。

まとめ

コロナウイルス感染症をキーワードに、様々な視点からの講義だった。印象深かったことは、世界が持続可能な社会を目指す SDGs、グリーンリカバリーなどに対する意識の高さであった。意識の高さは同時に、国際経済やリーダーシップに至るまで幅広く影響を及ぼしている事だった。現在の社会構造のままでは世

界や地球が持たないことは分かっているけれど、どのように行動すべきなのかが分かりにくいことがある。「考え方や方向性を変えられるのは自治体、そしてあなた方ではありませんか？」と言われたことが強く印象に残っている。国も補助する事で、方向性を導いている。機会を捉えて富士見市でも発言、発信していきたい。